

新地方公会計制度による 平成24年度苫前町財務諸表 概要版（普通会計）

新たに統一的な基準のもと、財務諸表の作成が制度化され「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式のどちらかで財務書類4表を作成し、住民に公表することが必要となりました。

地方公共団体単体（普通会計及び公営事業会計）だけではなく、外郭団体等との連結による財務諸表で資産・債務の適正な管理を行う中、健全な行財政運営に取り組むことを目的とされています。

苫前町での財務諸表作成は、固定資産台帳整備の関係から遅れておりましたが、町民の皆さんに町の財政状況をより理解していただくため、「新地方公会計制度による総務省方式改訂モデル」による普通会計を範囲とした財務書類4表を作成しました。

今後は、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、普通会計及び特別会計を合わせた単体ベースと連結対象団体を加えた連結ベースでの財務書類の作成を進める必要があると考えております。

町民一人当たりの資産
761万円

町民一人当たりの負債
153万円

町民一人当たりの行政コスト
97万円

【貸借対照表(バランスシート・BS)】

貸借対照表は、会計年度末時点における資産、負債、純資産の状況を表したもので、左側(借方)には町が保有する資産を、右側(貸方)には負債及び資産と負債の差額である純資産を表しています。

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)	負債の部 (将来世代が負担する金額)
公共資産 236億98百万円 (学校、道路、公園など)	固定負債 47億1百万円 (地方債、退職手当引当金など)
投資等 12億64百万円 (出資金、基金など)	流動負債 6億39百万円 (地方債翌年度償還金、賞与引当金など)
流動資産 15億82百万円 (現金預金、未収金など)	負債合計 53億39百万円
うち歳計現金 2億16百万円	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)
	純資産合計 212億4百万円
資産合計 265億44百万円	負債及び純資産合計 265億44百万円

【行政コスト計算書(PL)】

行政コスト計算書は、人件費や社会保障給付費、減価償却費など資産形成以外の活動に要したコストと、財源となる使用料・手数料などの収入の関係を表しています。

経常行政コスト [A]	35億00百万円
(内訳)	
・人にかかるコスト	5億78百万円 (人件費・退職手当引当金繰入など)
・物にかかるコスト	15億7百万円 (物件費・維持補修費・減価償却費など)
・移転支的的なコスト	13億39百万円 (社会保障給付・補助金等・繰出金など)
・その他のコスト	75百万円

経常収益 [B]	1億29百万円
(使用料・手数料・負担金など)	

純経常行政コスト [A-B] 33億71百万円

【純資産変動計算書(NW)】

町の純資産が年度中に、どのように変動したかを表しています。

期首純資産 213億74百万円

当期変動 △1億70百万円

(内訳)

・純経常行政コスト	△33億71百万円
・一般財源	31億98百万円
・補助金等受入	5億99百万円
・臨時損益	△50百万円
・資産評価替えによる変動	△6億86百万円
・無償受贈資産受入	2百万円
・その他	1億38百万円

期末純資産残高 212億4百万円

【資金収支計算書(CF)】

町の1年間の収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表しています。

期首資金残高 76百万円

当期変動額 1億41百万円

(内訳)

・経常的収支	15億20百万円 (税込、国庫支出金、人件費など)
・公共資産整備収支	△1億55百万円 (公共資産整備支出、国道補助など)
・投資、財務的収支	△12億24百万円 (公債費、基金積立など)

期末資金残高 2億16百万円